

令和3年度 沖縄県職員採用中級試験問題例題

※ 試験問題の出題形式等の参考にしてください。

中級教養

【例題1】

近年の日本の農業に関する次の記述ア～オのうちには妥当なものが二つある。

それらはどれか。

- ア. 農業就業人口は減少しているが、法人経営体に雇用される新規就農者は若い世代が多いことから、農業就業人口全体に占める65歳以上の者の割合は約3割になった。
- イ. 効率的な農業経営のために農地の集積・集約化が進められており、この取組の障害となっていた農地中間管理機構（農地バンク）は廃止された。
- ウ. 地域ごとに農業産出額を米、野菜、畜産、その他に分けてその割合を見ると、北海道地方や九州・沖縄地方は畜産の割合が最も大きく、北陸地方は米の割合が最も大きい。
- エ. シカやイノシシなど野生鳥獣による農作物の被害は農山村に深刻な影響を及ぼしている。政府は、その対策として捕獲された動物について、ジビエとして有効活用するための取組を進めている。
- オ. 世界的に日本食が人気となっているが、日本の農産物は価格競争力で劣るために、農産物の輸出額は減少傾向にある。特に日本酒などの加工食品やいちご、りんごなどの青果物の減少が著しい。

- 1. ア, イ
- 2. ア, オ
- 3. イ, エ
- 4. ウ, エ
- 5. ウ, オ

(正答4)

中級教養

【例題2】

平安時代末期から鎌倉時代までの日本に関する次の記述ア～オのうちには妥当なものが二つある。それらはどれか。

- ア. 平安時代末期、武士の政治的地位が高まり平氏が政権を握った。平清盛は、朝廷の権威を認めず、朝廷が清盛に太政大臣の官位を与えようとした際もこれを拒絶した。
- イ. 源頼朝が平氏打倒を掲げて挙兵し、戦乱の結果、平氏は滅亡した。源頼朝は朝廷から守護や地頭を任命する権利を獲得し、また、征夷大將軍に任ぜられた。
- ウ. 鎌倉時代初期、後鳥羽上皇が幕府の執権であった北条氏打倒の兵を挙げた。大多数の東国武士が上皇に同調し、北条氏は戦いに敗れて滅亡した。
- エ. 元の軍が二度、日本に襲来した。幕府は元の軍を退けたが、多大な犠牲を払った御家人に対し十分な恩賞を与えることができなかった。
- オ. 鎌倉時代末期、足利高氏（尊氏）が討幕を掲げて挙兵した。これに対し、後醍醐天皇は鎌倉幕府を支持したが、最終的に鎌倉幕府は敗れ滅亡した。

- 1. ア, エ
- 2. ア, オ
- 3. イ, ウ
- 4. イ, エ
- 5. ウ, オ

(正答4)

中級教養

【例題3】

ある試験を50人が受け、得点の高い順に10人が合格した。合格者の平均点は不合格者の平均点より15点高く、受験者全体の平均点が50点であるとき、この試験での合格者の平均点は何点であったか。

1. 61点
2. 62点
3. 63点
4. 64点
5. 65点

(正答2)

【例題1】

地域統合に関する次の記述のうち妥当なのはどれか。

1. 欧州連合（EU）は、「経済通貨同盟」、「警察・刑事司法協力」の二つの分野で協力を進めている政治・経済統合体である。今世紀に入り、「共通外交・安全保障政策」を新たに協力を始める分野とするための検討を進めている。
2. 欧州連合（EU）は、近年イギリスが離脱したが、今世紀に入り東方に加盟国を拡大しており、2020年4月末現在の加盟国は、フランス、スイス、ノルウェーのほか、ウクライナ、ベラルーシ、トルコなど40か国を超えている。
3. 東南アジア諸国連合（ASEAN）は、1960年代に設立され、2020年4月末現在の加盟国は、インドネシア、タイなど10か国である。今世紀に入り「ASEAN共同体」の構築を宣言し、更なる統合を進めている。
4. 1960年代に設立されたアフリカ統一機構（OAU）は、今世紀に入り、複数の加盟国の内戦や加盟国間の経済発展格差などのため解散した。2020年4月末現在、アフリカの過半の国が加盟する地域機関は存在していない。
5. 湾岸協力理事会（GCC）は、トルコ、イスラエル、サウジアラビア、イラク、イランのペルシャ湾を囲む5か国によって設立された地域機関である。この5か国は軍事同盟を締結し、共通安全保障政策を推進している。

(正答3)

中級専門

【例題2】

国家賠償法における国家賠償責任に関する次の記述のうち妥当なのはどれか。

1. 公権力の行使に当たる公務員がその職務行為により他人に生じさせた損害の賠償について、国等が当該公務員の選任監督について相当の注意をしたときは、国等は賠償責任を免れる。
2. 公権力の行使に当たる公務員がその職務行為により他人に生じさせた損害を国等が賠償した場合、当該公務員に故意又は重大な過失があったときは、国等は当該公務員に対して求償することができる。
3. 公の営造物の設置管理の瑕疵に基づく国等の賠償責任は、土地の工作物等の不動産の瑕疵に起因するものを対象とし、動産の瑕疵に起因するものは含まれない。
4. 公の営造物の設置管理の瑕疵に基づく損害賠償責任は無過失責任であるから、国等が当該損害を賠償した場合に、他に損害の原因について責任を負うべき者がいるときでも、国等がその者に求償することは認められない。
5. 公の営造物の設置管理の瑕疵に基づく損害賠償について、営造物の設置管理に当たる者とその費用を負担する者が異なる場合、費用負担者のみが賠償責任を負い、設置管理者は責任を負わない。

(正答2)

【例題3】

次の文中のア、イに入るものがいずれも妥当なのはどれか。

マクロ経済モデルが次のように示されるとする。

$$Y = C + I + G \quad [Y: \text{国民所得}, C: \text{消費}, I: \text{投資}, G: \text{政府支出}]$$

$$C = 0.8Y + 5$$

$$I = 60$$

$$G = 25$$

この経済における均衡国民所得は である。この経済で完全雇用が実現した場合の国民所得が520であるとする、政府が政府支出 G を増加させることによって完全雇用を実現するためには、政府支出 G を 増加させる必要がある。

- | | ア | イ |
|----|-----|----|
| 1. | 450 | 12 |
| 2. | 450 | 14 |
| 3. | 450 | 16 |
| 4. | 480 | 8 |
| 5. | 480 | 10 |

(正答2)